令和8年度　文京区障害者地域自立支援協議会
第3回こども支援専門部会

日時　令和8年9月30日（水）午後2時01分から午後4時05分まで

場所　文京シビックセンター3階　障害者会館会議室A

＜会議次第＞

1　開会

2　議題

（1）令和8年度第2回こども支援専門部会（研修会）振り返り

【資料第1号】【資料第2号】【資料第3号】【資料第4号】【資料第5号】

（2）小グループディスカッション

3　その他

≪参考資料≫

・令和8年度　文京区障害者地域自立支援協議会こども支援専門部会員名簿

＜文京区障害者地域自立支援協議会こども支援専門部会員（名簿順）＞

出席者

向井 崇 部会長、勝間田 万喜 副部会長、荻野 美佐子 部会員、内海 裕美 部会員、
塚本 了介 部会員、髙山 陽介 部会員、内田 千皓 部会員、高谷 通代 部会員、
柿沼 真理子 部会員、田邉　裕子 部会員、川崎 洋子 部会員、加藤 たか子 部会員、
井上 アヤ乃 部会員、渋谷 尚希 部会員

欠席者

髙山 直樹 部会員、林 修也 部会員、小野寺 素子 部会員

＜幹事＞

出席者

障害福祉係

欠席者

なし

＜傍聴者＞

なし

１　開会

本日の予定の説明等

２　議題

（1）令和8年度第2回こども支援専門部会（研修会）振り返り

部会長より配布資料第１号～５号の説明

・グループディスカッションでは、多職種連携の重要性や本人中心支援の必要性が認識された一方で、時間・人材不足や立場による理解のギャップなどの「壁」が指摘された。壁の克服に向けては、教育・医療・福祉がチームとなった支援や情報共有の仕組みづくり、顔の見える関係を育む交流・学びの場の必要性が挙げられた。

・事後アンケートでは学びや気づきを得たとの肯定的な評価が多く、今後のこども支援専門部会に対しては、多職種交流の継続や研修の充実といった期待が寄せられた。

以下、研修会の感想

・福祉側の立場として、参加した先生方が放課後等デイサービスや児童発達支援に強い関心を持ち、多くの質問を寄せてくれたことに手応えを感じた。一方で、来場者はもともと関心が高い層に偏りがちであるため、今後はより幅広い層の先生方にも参加してもらえる場にしていきたいと感じた。

・学校側の立場として参加し、学校がいまだ外部に対して高い壁を感じさせている現状を実感した。自身の所属校では受け入れ態勢を整えているものの、学校ごとに受け止め方や姿勢には温度差があるのが実情。そうした現状を踏まえ、今後はより地域や外部に開かれた学校づくりを目指していきたいと感じた。

・当日は教員や職員が積極的に意見を出し合い、建設的な議論を通じてまとめる姿に良い関係性を実感した。一方で、日常的にこうした場を多く設けることの難しさや、福祉（放課後等デイサービス等）と学校の双方が互いの実態をまだ十分に把握できていない現状も浮き彫りになった。一気に大きな変化を起こすことは難しくても、まずはお互いを知り、関わりを持とうと

する「小さな一歩」を地道に積み重ねていくことが重要だと感じた。

・多職種が集まる場では、業界内の専門用語や略称（「放デイ」「児発」「子家セン」など）が他職種に伝わっておらず、それが職種間の「見えない壁」になっている現状がある。医師自身も含め、専門化が進むほど言葉の認識にズレが生じやすいため、分からないことはその場で率直に共有・学習し、共通言語をすり合わせていく姿勢が重要。本研修会は、制度の仕組みや具体的な支援内容を互いに学び合い、職種間の共通理解を深める場として非常に意義深い試みだと感じた。

（2）小グループディスカッション

来年度以降の「こども部会」の方向性や、文京区が抱える地域課題について意見交換

以下、各グループでの意見

<u>チームによる本人中心支援について</u>

・支援の現場では「こども中心」と言いながらも保護者の希望が優先され、本人の最善の利益と乖離してしまう課題がある。支援者は各分野の専門性を生かしてこどもの代弁者となり、その利益を保護者に伝えて理解を得る努力が求められる。同時に、多忙や環境変化で余裕を失う親への「保護者支援」も重要だが、本人不在にならないバランスが必要。

・成長に伴い家庭以外の居場所（サードプレイス）や多様な大人との関わりが増えることでこどもが変わり、ひいては親の前向きな変化にもつながることがある。

・行政や学校といった公的機関には立場上の制約があり、チチャットツールへの即時投稿や発信が難しい場合もあるが、情報を閲覧し、メンバーとして伴走している。

・学校の本来的な役割（教育の場）を踏まえたアプローチが重要。互いの組織特性や業務範囲を正しく理解し、目的に応じた適切な手段（対象に応じた啓発物の工夫など）をとることで、実効性のある連携関係を築くことができる。

・会議において招集対象に疑問が生じた際にも、その背景や理由を都度対話して振り返ることで、組織間の相互理解が深まっていく。

・保護者は「こどものことを一番よく分かっている」という思いから良かれと思って様々なサービスを導入しがちだが、その強い思いが過剰になり、時には不適切な関わり（虐待など）

につながってしまう懸念がある。「本人中心の支援」を実践する難しさを共有しつつ、こどもは家庭・学校・放課後等デイサービスなど環境によって見せる姿や表現が異なるため、関係機関が集まって各場面でのこどもの言動や想いを持ち寄り、多角的に本人像を捉えて「最善の利益」を見出していく場が必要。

多職種連携を育むための交流の場、学びの場の具体案について

・垣根を越えたチームづくりには交流や学びの場が不可欠であり、先行事例の発表を通じて学校等での具体的な関わり方や連携手順を共有することが非常に有意義である。連携強化には気軽な雑談や顔の見える関係づくりが重要であるほか、同一部署に長く留まりがちで他部署の業務が見えにくい専門職の若手を対象とした交流機会の創出も求められている。
・保護者と学校の間で「相談」が「要求」と受け取られてしまうような認識のズレを防ぐためにも、研修や交流を通じて互いの立場や役割への理解を深めることが連携の基盤になる。

・多職種連携を学ぶ研修のあり方について、行政や公立学校には豊富な研修機会や講師派遣ルートがある一方、民間の個別事業所では予算やノウハウが限られ、研修機会の確保が難しい。そのため、児ネットが自己研鑽の場となっており、公的機関との間に研修機会の格差がある。公的研修への民間参加や民間からの支援学校等への講師依頼の可否といった課題を踏まえ、行政が開催する多様な研修情報を部会のホームページ等に集約・公開し、民間事業所が選んで参加できるような仕組みづくりが必要。

・多職種連携を深める第一歩として、学校教員や医師が放課後等デイサービスを見学したり、支援者が教育センターを見学したりするような「現場の相互見学」が重要。各現場での具体的な関わりや支援意図を直接知ることで、家庭や学校生活に活かせるヒントが得られ、一貫した支援につながる。
・専門職間にとどまらず、地域資源を活用して「本人や保護者も巻き込んだ連携体制」へと広げていくべきである。実効性のある交流・研修の機会を年2回程度開催してはどうか。

情報共有の仕組みづくりについて

・相談支援専門員の立場から、幼少期からの成育歴など多くの情報が集まる一方で、単に過去の情報をすべて共有すること自体を目的化するのではなく「現在の支援にどう活かし、どう扱

うか」という精査が重要である。

・障害種別による支援体制の差として、精神分野では保健師との手厚い同行連携があるのに対し、知的・身体障害分野では行政との連携が希薄になりやすく、相談支援が個別に学校や放課後等デイサービス等から状況を聞き取る形になるため現在の情報が薄くなりがちであるという実態がある。そうした場面で基幹相談支援センター等による後方支援・連携サポートが求められている。

・情報共有には「関係機関間の横の共有」と「年代を追った縦の継続的な共有」の2つの側面がある中、サポートファイル（ふみの輪等）のようなツールの課題として、内容は充実しているものの認知度や活用法の理解不足、保護者の記入・整理負担の重さが普及を阻んでいる。記録が残らないと将来の年金申請時などに困るため周囲の作成支援が必要。
・保護者の目に触れる記録にはネガティブな事実を書きづらい点や、こどもの状況を受け入れられず拒否的な保護者の場合には情報蓄積自体が滞ってしまう点など、支援情報の引き継ぎにおける難しさがある。

・個別の個人情報に限らない広域的な情報共有として、地域の支援先に関する情報をまとめ、可視化することが、保護者と支援者の双方にとって極めて有効。
・個別支援における情報共有は原則として保護者の申出・同意が起点となる一方、新たに始まっている「5歳児健診」を契機とした医療との連携体制への期待が大きい。受給者証取得のための形式的な受診にとどまらず、医師が中学3年生まで継続して関わり、療育と医療が一体となってこども本人や保護者を伴走・フォローしていく新たな多職種連携ができるとよい。

以下、学識経験者よりまとめ

・会議を話し合いだけで終わらせず、具体的に行動を起こすため、連携の場を年 2 回設けること、事業所や関係機関同士の「相互見学」など、すぐに着手できる取り組みを着実に進めることが重要。
・予算が限られる課題に対しては、各分野の専門家が集うこの場の強みを活かし、会議冒頭の 30 分を活用し、専門家によるミニ講義を行ってはどうか。
・情報共有のあり方として、研修の継続的な実施とともに、情報過多な社会においてこども支援に特化した情報が一元的に可視化されている場の整備が有効である。担い手や管理面の課

題は要検討。

・個人情報を伴う個別支援の引き継ぎに関しては、サポートファイル（ふみの輪）の改善を含め、実効性のある支援に直結するフォーマットや仕組みづくりが必要。「5歳児健診」を就学前から整理して情報をつなぐ絶好の契機と捉え、この機を逃さずに仕組み化を進めるべきである。

以上